

成年後見関係事件の概況

—令和3年1月～12月—

最高裁判所事務総局家庭局

本資料は、令和3年1月から12月までの1年間における、全国の家庭裁判所の成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の処理状況について、その概況を取りまとめたものである。

以下の数値は、いずれも当局実情調査の結果に基づく概数であり、今後の集計整理により、異同訂正が生じることがある。また、各項目別割合は、原則として、小数点以下第二位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合及び小計として表示されている比率と一致しない場合がある。

なお、前年以前の数値について、所要の訂正を行うことがあるため、過去の概況において掲載した数値と一致しない場合がある。

令和4年3月

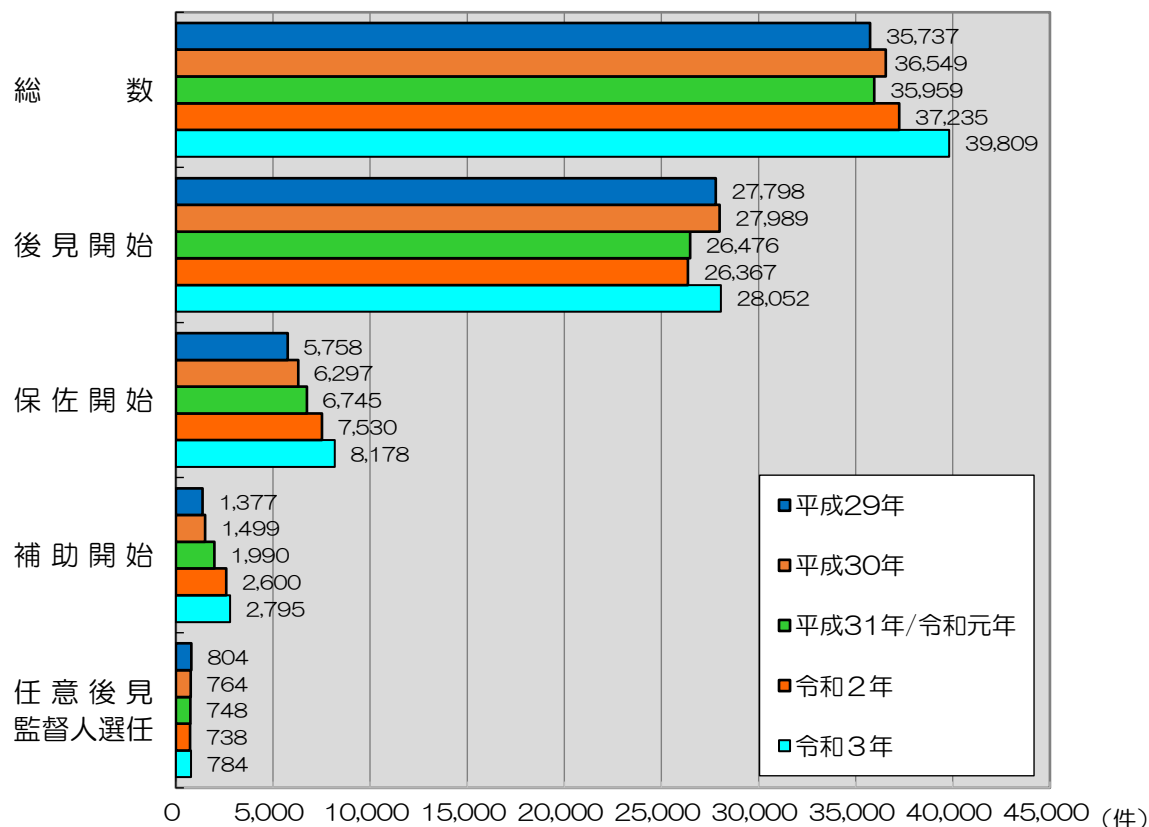
目 次

1	申立件数について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（資料1）過去5年における申立件数の推移	
2	終局区分について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	（資料2）終局区分別件数	
3	審理期間について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（資料3）審理期間別の割合	
4	申立人と本人との関係について・・・・・・・・・・	4
	（資料4）申立人と本人との関係別件数・割合	
	（資料5）申立人と本人との関係別件数 （家庭裁判所管内別総数、市区町村長申立件数・割合）	
5	本人の男女別・年齢別割合について・・・・・・・・	6
	（資料6）本人の男女別・年齢別割合 （参考資料）開始原因別割合	
6	申立ての動機について・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	（資料7）主な申立ての動機別件数・割合	
7	鑑定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	（資料8）鑑定期間別割合 （資料9）鑑定費用別割合	
8-1	成年後見人等と本人との関係について・・・・・・・・	10
	（資料10-1）成年後見人等と本人との関係別件数・割合 （参考資料）成年後見人等の候補者について	
8-2	成年後見監督人等が選任された事件数について・・	12
	（資料10-2）成年後見監督人等が選任された件数、 成年後見監督人等の内訳・割合	
9	成年後見制度の利用者数について・・・・・・・・・・	13
	（資料11）成年後見制度の利用者数の推移	

1 申立件数について（資料1）

- 成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の申立件数は合計で39,809件（前年は37,235件）であり、対前年比約6.9%の増加となっている。
- 後見開始の審判の申立件数は28,052件（前年は26,367件）であり、対前年比約6.4%の増加となっている。
- 保佐開始の審判の申立件数は8,178件（前年は7,530件）であり、対前年比約8.6%の増加となっている。
- 補助開始の審判の申立件数は2,795件（前年は2,600件）であり、対前年比約7.5%の増加となっている。
- 任意後見監督人選任の審判の申立件数は784件（前年は738件）であり、対前年比約6.2%の増加となっている。

（資料1） 過去5年における申立件数の推移



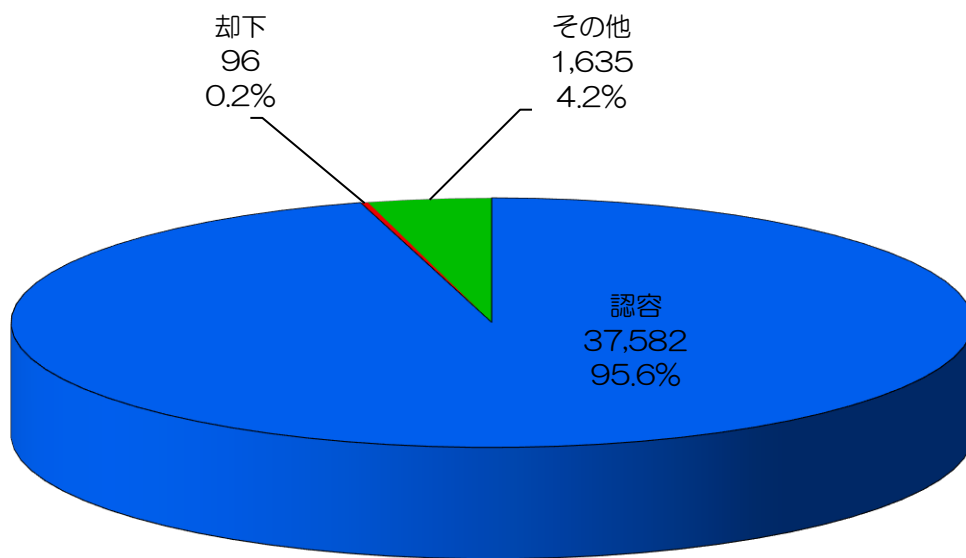
（注） 各年の件数は、それぞれ当該年の1月から12月までに申立てのあった件数である。

2 終局区分について（資料2）

- 成年後見関係事件の終局事件合計39,313件のうち、認容で終局したものは約95.6%（前年は約95.5%）である。

（資料2） 終局区分別件数

	既済 総数	後見開始			保佐開始			補助開始			任意後見監督人選任		
		認容	却下	その他	認容	却下	その他	認容	却下	その他	認容	却下	その他
全国	39,313	26,470	52	1,110	7,741	20	295	2,693	11	144	678	13	86



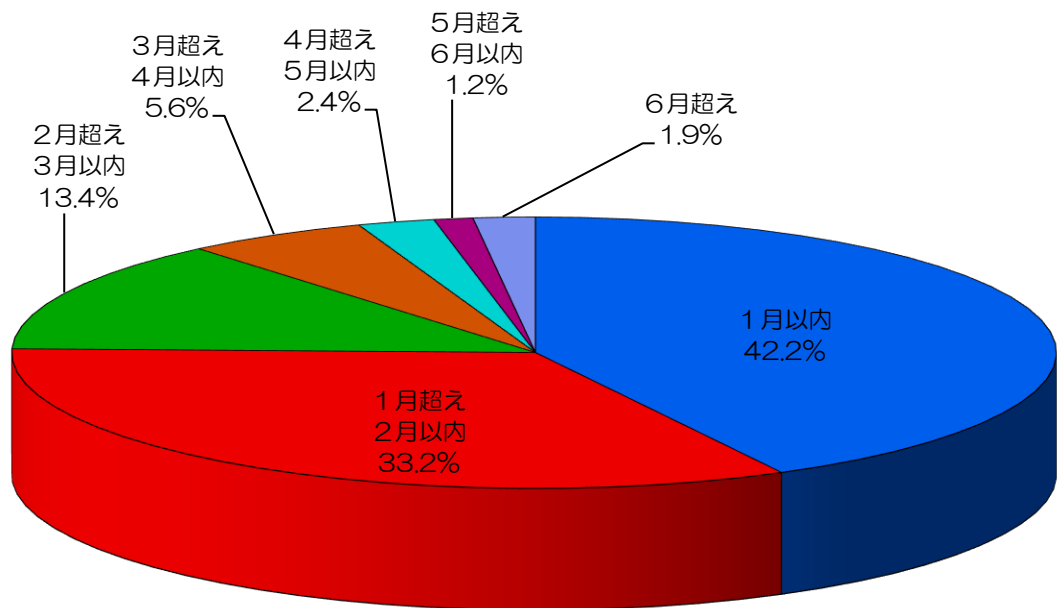
（注1） 令和3年1月から12月までに終局した件数である。

（注2） その他には、取下げ、本人死亡等による当然終了、移送などを含む。

3 審理期間について（資料3）

- 成年後見関係事件の終局事件合計39,313件のうち、2か月以内に終局したものが全体の約75.4%（前年は約70.1%）、4か月以内に終局したものが全体の約94.5%（前年は約92.4%）である。

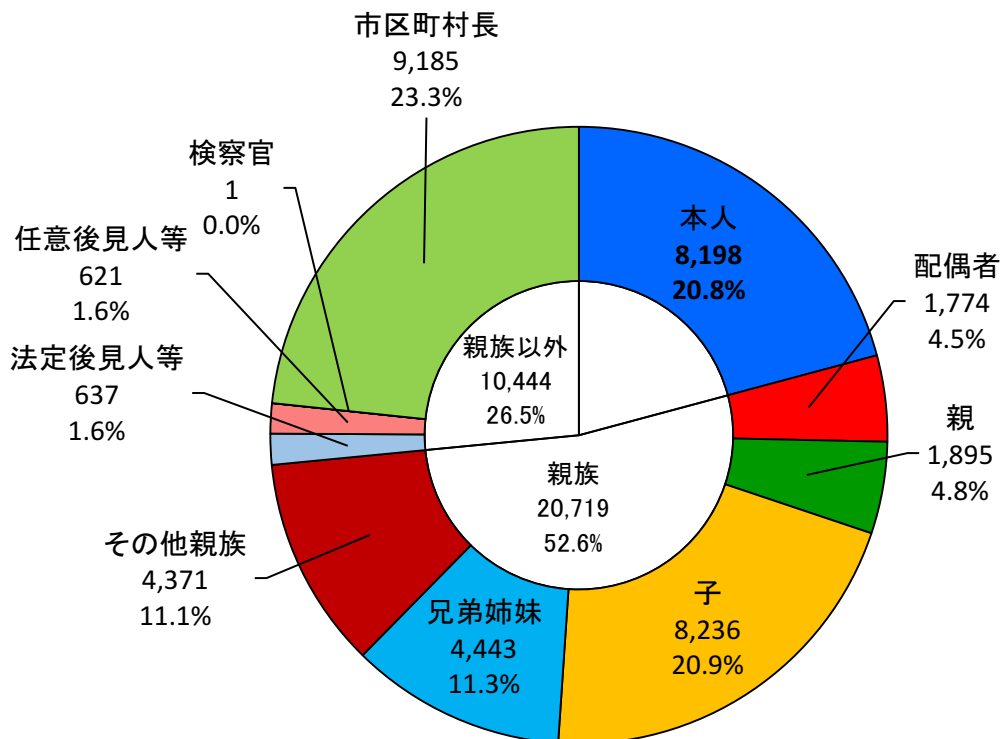
（資料3） 審理期間別の割合



4 申立人と本人との関係について（資料4、5）

- 申立人については、市区町村長が最も多く全体の約23.3%を占め、次いで本人の子（約20.9%）、本人（約20.8%）の順となっている。
- 市区町村長が申し立てたものは9,185件で、前年の8,823件（前年全体の約23.9%）に比べ、対前年比約4.1%の増加となっている。

（資料4） 申立人と本人との関係別件数・割合



（注1） 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。

（注2） 申立人が該当する「関係別」の個数を集計したもの（39,361件）を母数としている。1件の終局事件について複数の申立人がある場合に、複数の「関係別」に該当することがあるため、総数は、終局事件総数（39,313件）とは一致しない。

（注3） その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く、四親等内の親族をいう。

(資料5) 申立人と本人との関係別件数
(家庭裁判所管内別総数、市区町村長申立件数・割合)

管内	総数	うち市区町村長申立て	
		件数	割合
東京	5,055	1,235	24.4%
横浜	2,995	677	22.6%
さいたま	1,597	444	27.8%
千葉	1,878	494	26.3%
水戸	563	156	27.7%
宇都宮	311	78	25.1%
前橋	477	87	18.2%
静岡	1,285	257	20.0%
甲府	266	79	29.7%
長野	522	133	25.5%
新潟	956	201	21.0%
大阪	3,477	693	19.9%
京都	1,419	195	13.7%
神戸	2,106	285	13.5%
奈良	403	90	22.3%
大津	480	77	16.0%
和歌山	286	77	26.9%
名古屋	1,407	294	20.9%
津	367	69	18.8%
岐阜	395	82	20.8%
福井	240	54	22.5%
金沢	449	137	30.5%
富山	425	93	21.9%

管内	総数	うち市区町村長申立て	
		件数	割合
広島	853	233	27.3%
山口	447	101	22.6%
岡山	969	323	33.3%
鳥取	240	53	22.1%
松江	204	77	37.7%
福岡	1,597	242	15.2%
佐賀	249	65	26.1%
長崎	387	58	15.0%
大分	285	77	27.0%
熊本	542	223	41.1%
鹿児島	471	111	23.6%
宮崎	429	159	37.1%
那覇	464	96	20.7%
仙台	401	96	23.9%
福島	389	181	46.5%
山形	218	87	39.9%
盛岡	326	76	23.3%
秋田	172	45	26.2%
青森	371	136	36.7%
札幌	906	174	19.2%
函館	144	30	20.8%
旭川	413	42	10.2%
釧路	298	100	33.6%
高松	296	87	29.4%
徳島	302	121	40.1%
高知	261	78	29.9%
松山	368	127	34.5%
総数	39,361	9,185	23.3%

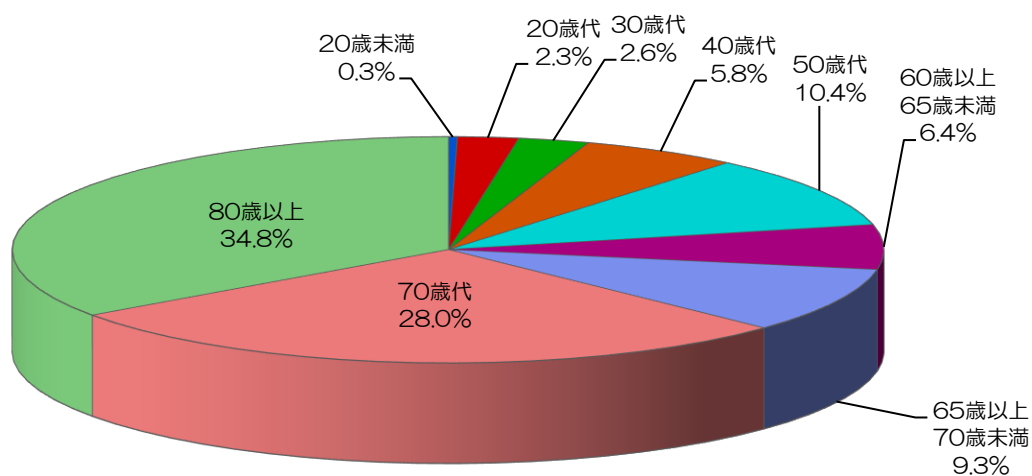
- (注1) 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。
(注2) 申立人が該当する「関係別」の個数を集計したものであり、1件の終局事件について複数の申立人がある場合に、複数の「関係別」に該当することがあるため、総数は、終局事件総数(39,313件)とは一致しない。
(注3) 市区町村別の申立件数については把握していない。

5 本人の男女別・年齢別割合について（資料6）

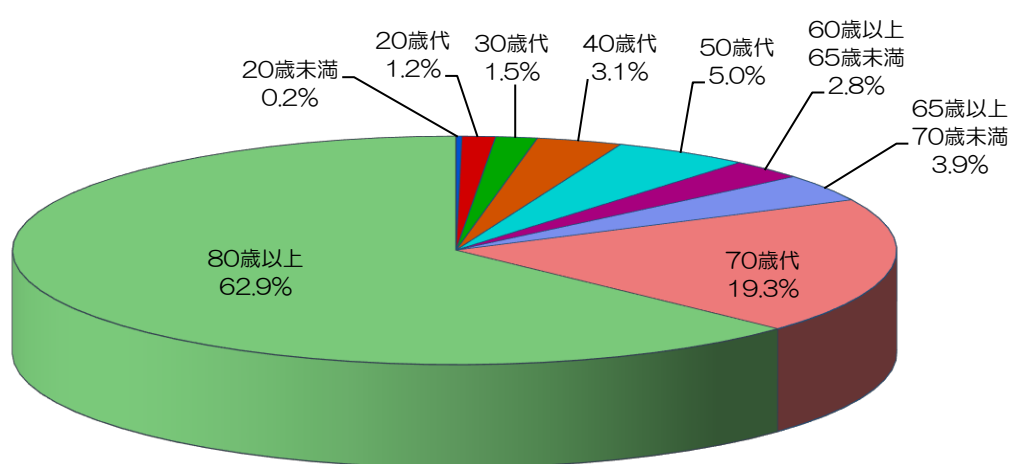
- 本人の男女別割合は、男性が約44.1%、女性が約55.9%である。
- 男性では、80歳以上が最も多く全体の約34.8%を占め、次いで70歳代の約28.0%となっている。
- 女性では、80歳以上が最も多く全体の約62.9%を占め、次いで70歳代の約19.3%となっている。
- 本人が65歳以上の者は、男性では男性全体の約72.2%を、女性では女性全体の約86.1%を占めている。

（資料6） 本人の男女別・年齢別割合

（男性）



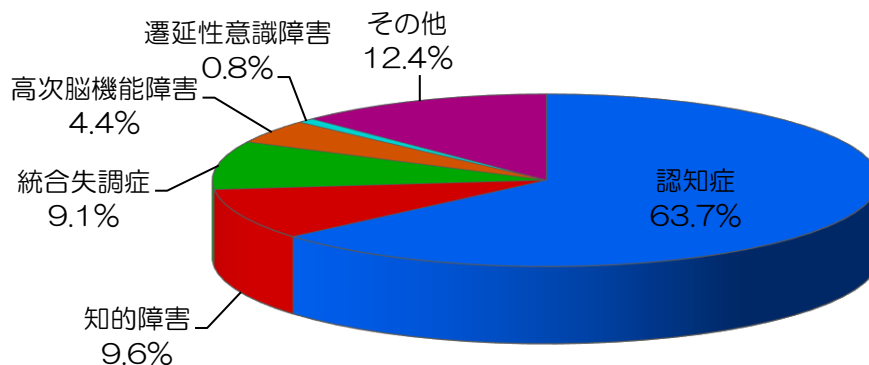
（女性）



（注） 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件のうち認容で終局した事件を対象とした。

(参考資料) 開始原因別割合

- 開始原因としては、認知症が最も多く全体の約63.7%を占め、次いで知的障害が約9.6%、統合失調症が約9.1%の順となっている。

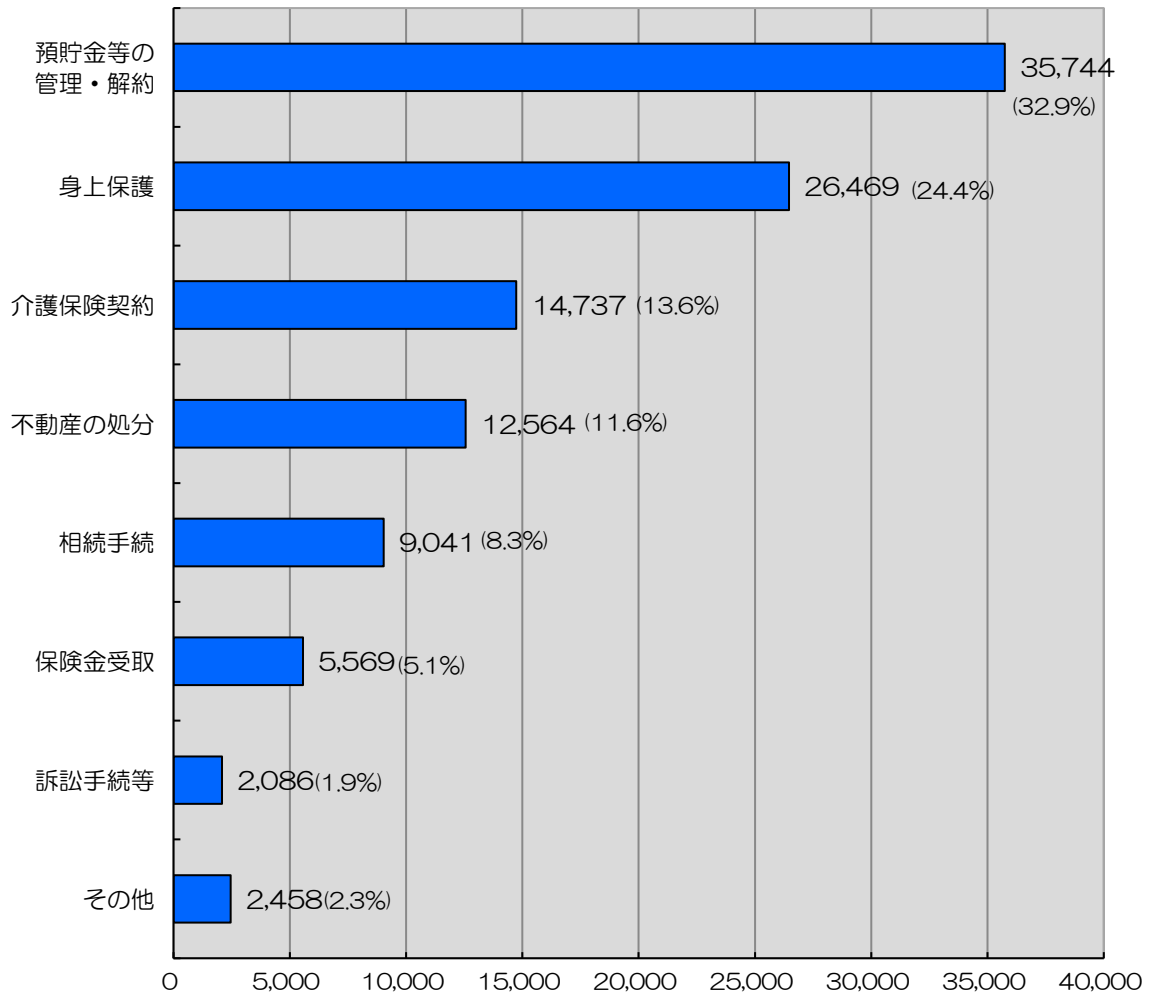


- (注1) 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件のうち認容で終局した事件を対象としている。
- (注2) 各開始原因は、各事件において提出された診断書等の記載に基づいて分類している。
- (注3) 開始原因「その他」には、発達障害、うつ病、双極性障害、アルコール依存症・てんかんによる障害等が含まれる。
- (注4) 開始原因については平成29年から調査を開始している。

6 申立ての動機について（資料7）

○ 主な申立ての動機としては、預貯金等の管理・解約が最も多く、次いで、身上保護となっている。

（資料7） 主な申立ての動機別件数・割合



（件）

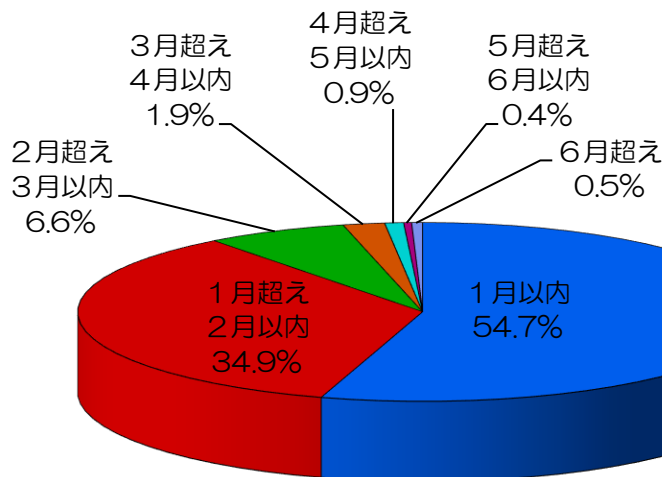
（注1） 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。

（注2） 1件の終局事件について主な申立ての動機が複数ある場合があるため、総数は、終局事件総数（39,313件）とは一致しない。

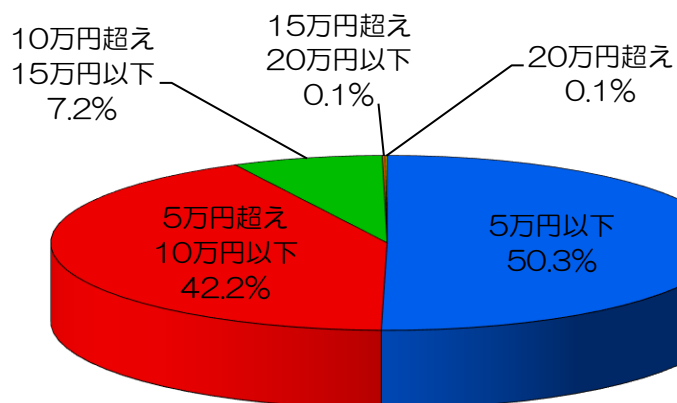
7 鑑定について（資料8、9）

- 成年後見関係事件の終局事件のうち、鑑定を実施したものは、全体の約5.5%（前年は約6.1%）であった。
- 鑑定の期間については、1か月以内のものが最も多く全体の約54.7%（前年は約56.0%）を占めている。
- 鑑定の費用については、5万円以下のものが全体の約50.3%（前年は約53.9%）を占めており、全体の約92.5%の事件において鑑定費用が10万円以下であった（前年は約93.2%であった。）。

（資料8） 鑑定期間別割合



（資料9） 鑑定費用別割合



8-1 成年後見人等と本人との関係について（資料10-1）

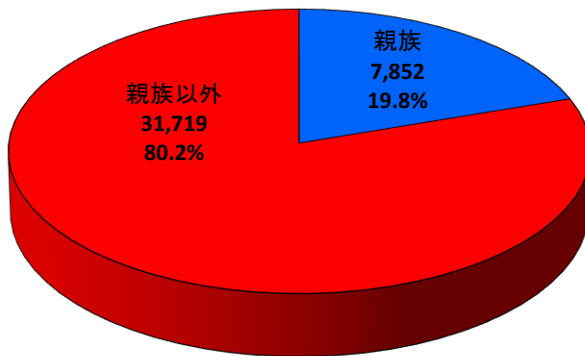
- 成年後見人等（成年後見人、保佐人及び補助人）と本人との関係をみると、配偶者、親、子、兄弟姉妹及びその他親族が成年後見人等に選任されたものが全体の約19.8%（前年は約19.7%）となっている。
- 親族以外が成年後見人等に選任されたものは、全体の約80.2%（前年は約80.3%）であり、親族が成年後見人等に選任されたものを上回っている。
- 成年後見人等と本人との関係別件数とその内訳の概略は次のとおりである。

関係別件数（合計）	39,571件	（前年36,771件）
親族	7,852件	（前年7,243件）
親族以外	31,719件	（前年29,528件）
うち弁護士	8,207件	（前年7,733件）
司法書士	11,965件	（前年11,187件）
社会福祉士	5,753件	（前年5,438件）
市民後見人	320件	（前年311件）

- （注1） 後見等開始と同時に成年後見人等が選任された場合の数値であり、後見等開始の後に成年後見人等が選任された事件は含まれていない。
- （注2） 関係別件数とは、成年後見人等が該当する「関係別」の個数を集計したものであり、1件の終局事件について複数の成年後見人等がある場合に、複数の「関係別」に該当することがあるため、認容で終局した事件総数とは一致しない。

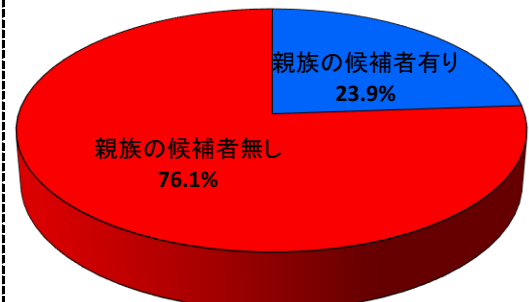
（資料10-1） 成年後見人等と本人との関係別件数・割合

① 親族、親族以外の別

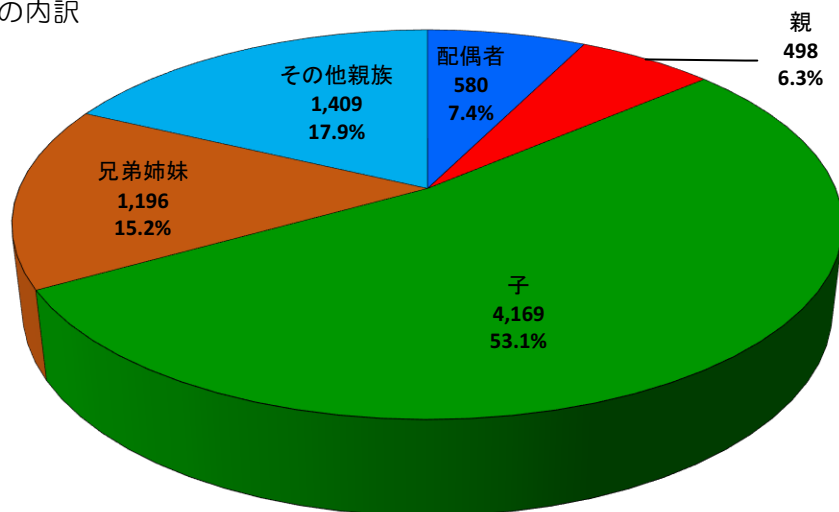


（参考資料） 成年後見人等の候補者について

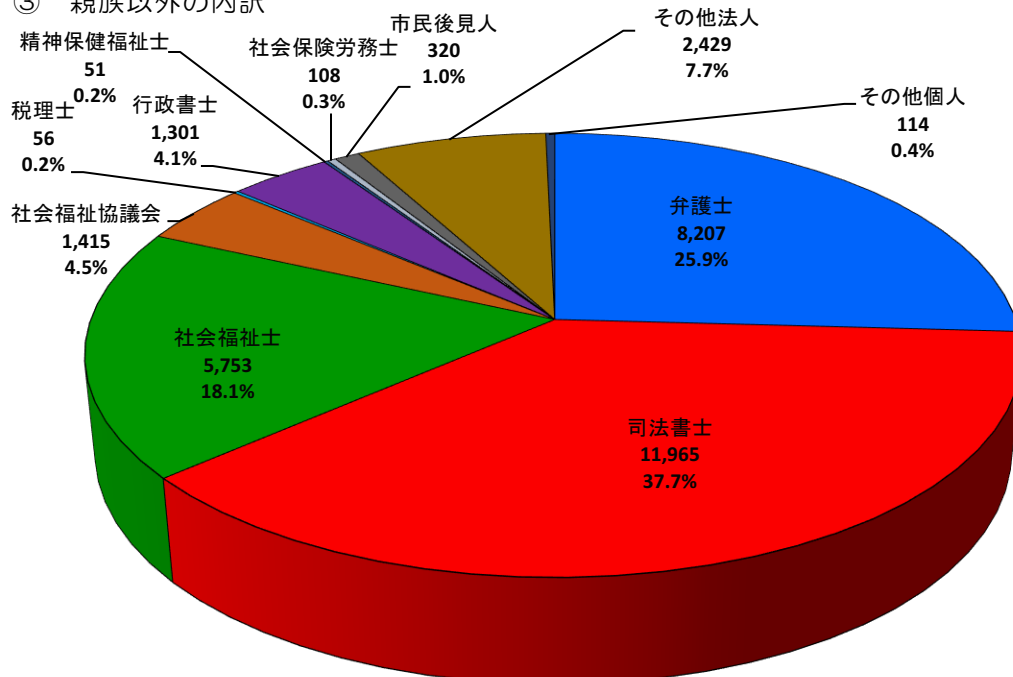
- 令和3年1月から12月までに認容で終局した、後見開始、保佐開始及び補助開始の各審判事件のうち、親族が成年後見人等の候補者として各開始申立書に記載されている事件の割合は、約23.9%である。



② 親族の内訳



③ 親族以外の内訳



(注3) その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く親族をいう。

(注4) 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる（その内訳は、弁護士法人354件、司法書士法人560件、税理士法人0件、行政書士法人12件であった。）。

(注5) 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士、精神保健福祉士及び社会保険労務士以外の自然人のうち、本人と親族関係（6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等（※1）が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう（※2、3）。

※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。

※2 市民後見人については平成23年から調査を開始しているが、同年及び平成24年の市民後見人の数値は、各家庭裁判所が「市民後見人」として報告した個数を集計したものである。

※3 当局実情調査における集計の便宜上の定義であり、市民後見人がこれに限られるとする趣旨ではない。

8-2 成年後見監督人等が選任された事件数について（資料10-2）

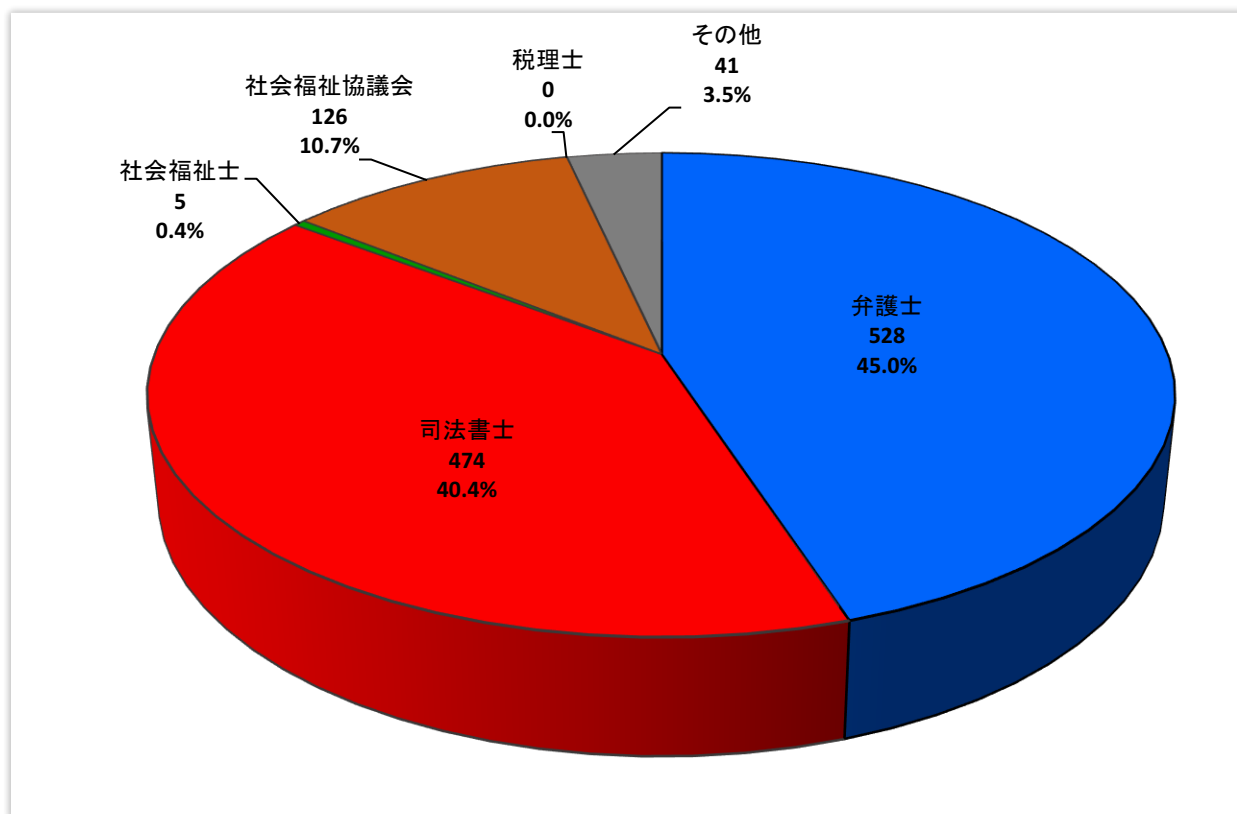
○ 認容で終局した後見開始、保佐開始及び補助開始事件（36,904件）のうち、成年後見監督人等（成年後見監督人、保佐監督人及び補助監督人）が選任されたものは1,174件であり、全体の約3.2%（前年は約3.3%）である。

○ 成年後見監督人等が選任された件数とその内訳は次のとおりである。

件数（合計）	1,174件	（前年	1,138件）
弁護士	528件	（前年	503件）
司法書士	474件	（前年	490件）
社会福祉士	5件	（前年	10件）
社会福祉協議会	126件	（前年	102件）
税理士	0件	（前年	3件）
その他	41件	（前年	30件）

（注1） 後見等開始と同時に成年後見監督人等が選任された事件数であり、後見等開始の後に成年後見監督人等が選任された事件は含まれていない。

（資料10-2） 成年後見監督人等が選任された件数、成年後見監督人等の内訳・割合



（注2） 弁護士、司法書士及び税理士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる（その内訳は、弁護士法人1件、司法書士法人26件、税理士法人0件であった。）。

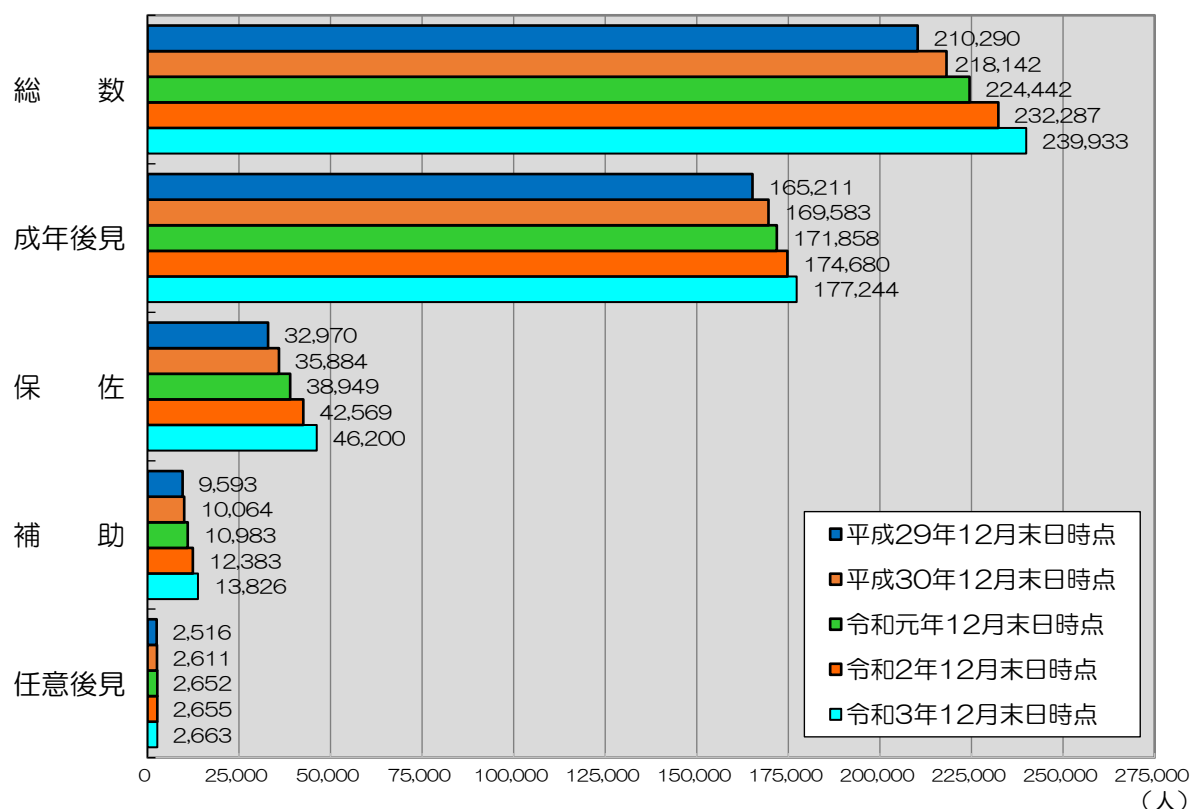
（注3） 「その他」には、弁護士法人、司法書士法人、税理士法人以外の法人等が含まれる。

（注4） 成年後見監督人等については令和2年から調査を開始している。

9 成年後見制度の利用者数について（資料11）

- 令和3年12月末日時点における、成年後見制度（成年後見・保佐・補助・任意後見）の利用者数は合計で239,933人（前年は232,287人）であり、対前年比約3.3%の増加となっている。
- 成年後見の利用者数は177,244人（前年は174,680人）であり、対前年比約1.5%の増加となっている。
- 保佐の利用者数は46,200人（前年は42,569人）であり、対前年比約8.5%の増加となっている。
- 補助の利用者数は13,826人（前年は12,383人）であり、対前年比約11.7%の増加となっている。
- 任意後見の利用者数は2,663人（前年は2,655人）であり、対前年比約0.3%の増加となっている。

（資料11） 成年後見制度の利用者数の推移



（注） 成年後見制度の利用者とは、後見開始、保佐開始又は補助開始の審判がされ、現に成年後見人等による支援を受けている成年被後見人、被保佐人及び被補助人並びに任意後見監督人選任の審判がされ、現に任意後見契約が効力を生じている本人をいう。